

◆会議の概要

- 経済戦略局より、R1.12.27国が博覧会国際事務局（BIE）へ提出した登録申請書の内容及び想定リスクや対応の方向性などについて報告
- 会場建設費の内容の変更などによる事業費増加リスク及び会場建設費が増加した際に国や民間などが当初額以上は負担しないことによる本市負担額の増加リスクなどをリスクとして想定

◆いただいたご意見の例

- 事業費管理の手法として、事業費に上限（キャップ）を設けて、その範囲内におさまるよう仕様を決めていく手法もある
など

◆前回会議以降の主な経緯

- 2020年 6月 当初BIE総会開催が予定 → 新型コロナの影響により延期
- 2020年12月 1日 BIE総会が開催され、登録申請書が承認
- 2020年12月11日 井上万博相が、会場建設費1,250億円→最大1,850億円への上振れを市に説明
～ 大阪市として会場建設費の上振れについて検討
- 2020年12月25日 関係者が合意し、協会が基本計画策定

600

公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会
会長 中西 宏明 様

公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会
理事：松井一郎

提案書第 1 号議案「大阪・関西万博基本計画案」についての申し入れ

2020 年 12 月 18 日付け公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会理事会の書面表決に可決する旨の理事会決議があったものとみなす提案書の同意にあたり、理事として、また会場建設費の負担を行う大阪市長として、下記の申し入れを行う。

記

大阪・関西万博の成功に向けて、今回提案のあった基本計画案における資金計画に沿って、着実な運営に努めること。

そのうえで、基本計画にかかる会場建設費見直しにあたっては、来場者の快適性・安全性・利便性の向上、参加国・事業者の多様な参加の促進などに資する施設整備であり、万博を成功させるために必要な投資と捉え、今後具体化される運営面の計画と合わせて、大阪・関西のみならず、全国的に広く投資に見合った効果が発揮されるものとして、基本計画案に同意する。

しかしながら、大阪市会からは、金額の大きな変更にも関わらず、その説明内容について情報が不十分であること、再度の上振れは決して許されないということ、事業執行にあたってのコスト削減、徹底した説明責任の履行について厳しい指摘があったところであり、次にあげる事項について確実に履行すること。

(会場建設費について)

- 1 会場建設費については基本計画の記載を以て、これ以上増嵩させないこと。
- 2 現在、会場建設費に含まれない「情報新技術等、先進技術」に関する費用などについては、事業実施主体の負担において推進すること。
- 3 万博後の施設撤去については、市が予定している跡地開発に影響が出ることが無いよう、会場建設費において確実に実施すること。
- 4 引き続き、今回の会場建設費の増額の説明に努めるとともに、今後の毎年度の建設事業費およびコスト削減の取組みについて、計画段階から自治体、経済界に対して詳細な説明と協議を行うこと。
- 5 事業執行にあたって、企画、設計、工事発注などの各段階において徹底したコスト管理・削減を行うこと。